

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	951,898千円	8,740,331千円	1,023,999千円	0千円
	総人件費	15,239千円	14,821千円	14,811千円	
	総事業コスト	967,137千円	8,755,152千円	1,038,810千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	クリーンセンター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	13	可燃ごみ焼却処理施設管理に要する経費

事務事業名	01 可燃ごみ焼却処理施設維持管理事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-							
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業計画	平成27年度に引き続き安定的な施設の運転及び維持管理を行う。			平成28年度に引き続き、安定的な施設の運転及び維持管理を行う。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	F 施設等維持管理事業	活動実績	可燃ごみ搬入量:65,273トン (ただし、平成29年2月までの実績)			上半期活動実績			事業費(A)	951,898千円	8,740,331千円	1,023,999千円	0千円
執行体制	一部委託	成果	環境基準を遵守し、可燃ごみ処理施設の維持管理と可燃ごみの処理を適正に行い、市民の公衆衛生に対して重要な役割を果たした。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市内から排出された可燃ごみの搬入処理をするのに、焼却施設にて適正に維持管理し安全・安定稼働を行うため。	課題	-			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市内から排出された可燃ごみを、クリーンセンターに搬入し焼却施設にて適正に処理する。焼却施設の維持管理を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	有効性	-	有効性	-	その他特財	642,373千円	646,371千円	659,935千円	0千円
	H29環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	効率性	-	一般財源	309,525千円	8,093,960千円	364,064千円	0千円
			総合評価	A:成果を維持して継続実施	総合評価	-	総合評価	-	人件費(B)	11,525千円	11,158千円	11,148千円	
									正職員	1.50人	1.50人	1.50人	
									時間外勤務	143.25時間	63.54時間	60.00時間	
									臨時職員等	無	無	無	
									事業コスト(A+B)	963,423千円	8,751,489千円	1,035,147千円	
									H30年度当初積算根拠	-			
									H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	951,898千円	8,740,331千円	1,023,999千円	0千円
	総人件費	15,239千円	14,821千円	14,811千円	
	総事業コスト	967,137千円	8,755,152千円	1,038,810千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	クリーンセンター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	13	可燃ごみ焼却処理施設管理に要する経費

事務事業名	02	可燃ごみ処理施設の発電・売電事業	指標名	-	指標種別	活動結果指標	指標の概要	年間の発電の余剰電力量計画値を指標としている。						
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度 16,000Kwh	H27年度 16,000Kwh	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	-	-	実績	15,111Kwh	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	-	-	事業計画	平成27年度に引き続き安定的な発電を行い、余剰電力の売電を実施する。			平成28年度に引き続き、安定的な発電を行い、余剰電力の売電を実施する。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A	任意的事業	活動実績	発電電力量 23,192,015kWh 場内使用電力量 8,499,641kWh 売電電力量 14,886,588kWh 売電電力料金 171,205千円 (ただし、平成29年2月までの実績)			上半期活動実績			事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託		成果	可燃ごみ処理施設の安定した運転及び発電を実施することができた。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	クリーンセンター焼却炉の余熱を利用して、蒸気を発生させタービン発電機による発電を行う。		課題	-			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	発電した電力は、クリーンセンター場内で使用し、余剰電力をサミットエナジーへ売電する。平成21年度より長期包括的運営管理委託業務を実施し、余剰電力の売電額の半分を分配金として委託業者へ支払う。		評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		進捗状況	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		-	総合評価	A：成果を維持して継続実施		総合評価	-		人件費(B)	3,714千円	3,663千円	3,663千円		
		-							正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
		-							時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
		-							臨時職員等	無	無	無		
		-							事業コスト(A+B)	3,714千円	3,663千円	3,663千円		
		-							H30年度当初積算根拠	-				
		-							H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	170,252千円	175,032千円	211,700千円	0千円
	総人件費	15,423千円	7,406千円	7,326千円	
	総事業コスト	185,675千円	182,438千円	219,026千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	クリーンセンター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	14	粗大・不燃ごみ処理施設管理に要する経費

事務事業名	01	粗大・不燃ごみ処理施設維持管理事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		事業計画	定期的な点検整備を実施していく			定期的な点検整備を実施していく			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	F 施設等維持管理事業		活動実績	・粗大・不燃ごみ搬入量：4,216ト ・資源ごみ(かん,びん,古紙古布,ペットボトル)搬入量：3,982ト ・有害ごみ(乾電池,蛍光管)搬入量：39ト (ただし,平成29年2月末現在)			上半期活動実績 -			事業費(A)	166,551千円	170,834千円	205,504千円	0千円	
執行体制	一部委託		成果	粗大・不燃ごみ処理施設の維持管理と,粗大,不燃,資源及び有害ごみの処理を適正に行い。市民の公衆衛生に対して,重要な役割を果たした。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	・市内から排出された粗大,不燃,資源及び有害ごみの搬入処理をするため。		課題	施設の老朽化による処理能力の低下			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・市内から排出された粗大,不燃,資源及び有害ごみをクリーンセンターに搬入し,有価回収施設(30t/8h)及び粗大ごみ処理施設(50t/5h)にて適正に処理する。 ・粗大・不燃ごみ処理施設の維持管理を行う。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	69,284千円	47,484千円	72,804千円	0千円
	H29環境関連性	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		一般財源	97,267千円	123,350千円	132,700千円	0千円	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	7,685千円	3,703千円	3,663千円		
										正職員	従事割合	1.00人	0.50人	0.50人	
										内職	時間外勤務	96.00時間	15.00時間	0.00時間	
										臨時職員等	有	有	有		
										事業コスト(A+B)	174,236千円	174,537千円	209,167千円		
										H30年度当初積算根拠	-	-	-		
										H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	170,252千円	175,032千円	211,700千円	0千円
	総人件費	15,423千円	7,406千円	7,326千円	
	総事業コスト	185,675千円	182,438千円	219,026千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	クリーンセンター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	14	粗大・不燃ごみ処理施設管理に要する経費

事務事業名	02	施設から発生した有価物の売却・リサイクル事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	-	-	事業計画	処理工程の確認を行い適正な運転管理を行う			処理工程の確認を行い適正な運転管理を行う			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A	任意的事業	事業計画	定期的な点検整備を実施していく			定期的な点検整備を実施していく			事業費(A)	3,701千円	4,198千円	6,196千円	0千円	
執行体制	一部委託		活動実績	有価物売却結果 アルミ、鉄類、紙類、古布等：49,759千円(歳入) ペットボトル：1,923千円(歳入) ビン：142千円(歳出) 計51,682千円(売却益) (ただし、平成29年2月末現在)			上半期活動実績			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	有価物売却収入の増加を図るのに、資源物の回収効率を高めるため。		成果	循環型社会を実現するため適正な分別を行い再資源化を推進した。			上半期成果			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	有価物回収施設(30t/8h)、粗大ごみ破碎処理施設(50t/5h)等の運転管理を委託 有価物の売却・リサイクル ・ビン(白・茶・その他)、ペットボトル(財)日本容器包装リサイクル協会へ再商品化を委託 ・アルミ、鉄類、紙類、古布等 3ヶ月毎に入札により、業者に売却する。		課題	処理の際、分別の徹底によりリサイクル率の向上を図る			課題			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	3,701千円	4,198千円	6,196千円	0千円
	H29環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-	人件費(B)	7,738千円	3,703千円	3,663千円			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	正職員	1.00人	0.50人	0.50人			
									内職	116.00時間	15.00時間	0.00時間			
									臨時職員等	無	無	無			
									事業コスト(A+B)	11,439千円	7,901千円	9,859千円			
									H30年度当初積算根拠	-					
									H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	50,579千円	59,555千円	62,781千円	0千円
	総人件費	7,623千円	7,520千円	7,520千円	
	総事業コスト	58,202千円	67,075千円	70,301千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	クリーンセンター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	03	11	し尿処理施設管理に要する経費

事務事業名		01 し尿処理施設維持管理事業		指標名	-				指標種別	-						
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-			
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				その他の指標	-			
個別計画		-		H28年度				H29年度								
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		改善目標	適正な施設の維持管理				改善目標	適正な施設の維持管理						
事業分類		F 施設等維持管理事業		事業計画	定期的な点検整備や修繕を実施し、老朽化に対応				事業計画	定期的な点検整備や修繕を実施し、老朽化に対応						
執行体制		一部委託		活動実績	・処理量9,661.2kl, (生し尿1,382.2kl, 浄化槽汚泥: 8,279.0kl) (ただし, 平成29年2月末現在)				上半期活動実績	-						
事業の目的		生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り, 市民の健康で快適な生活を確保するため。		成果	し尿処理施設周辺に対する悪臭防止や処理水質の下水道水質基準を遵守しながら, し尿処理施設の維持管理とし尿処理を適正に行った。				上半期成果	-						
事業の概要		・し尿処理施設の維持管理 ・処理能力: 50kl ・処理方式: 好気性消化処理方式		課題	処理施設の老朽化に伴う処理能力の低下				課題	-						
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-			
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中: 適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	有効性		H30年度の方向性	-	理由	-
ISO 14001		H29環境関連性		評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	評価	効率性			-	-	-
ISO 14001		H29環境関連性		評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-	評価	総合評価	-		-	-	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	225,936千円	1,730,637千円	0千円
	総人件費	7,428千円	7,326千円	7,326千円	
	総事業コスト	7,428千円	233,262千円	1,737,963千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	クリーンセンター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	18	可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業に要する経費

事務事業名	01 可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
総合戦略	-	実績	-	-	-	-												
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
根拠法令等	-	事業計画	・平成28年6月定例会に基幹的設備改良工事契約議案上程 ・基幹的設備改良工事設計審査・管理業務発注				・共通仮設工事の実施 ・3号炉系の基幹改良工事完了											
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	・基幹的設備改良工事 平成28年6月29日本契約 ・設計審査・管理業務 平成28年5月9日契約 ・本契約後、設計協議を実施し、共通仮設工事を実施中				上半期活動実績 -				事業実施コスト	-						
執行体制	職員のみ	成果	基幹的設備改良工事及び設計審査・管理業務の契約を締結した。また、設計協議を実施し、共通仮設工事を実施中である。				上半期成果 -											
事業の目的	市民から排出される家庭系及び事業系の一般廃棄物を適正かつ安定して処理するには、可燃ごみ処理施設の基幹的設備改良事業を行うことにより、市民生活の根幹をなすごみ行政の円滑な推進を図る。	課題	-				-				内訳	-						
事業の概要	焼却炉に付随する電気機械設備を含めた大規模なリニューアル工事を実施し、施設全体の延命化を図る。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況							-	
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性				H30年度当初積算根拠							
	H29環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性											
		総合評価	A：成果を維持して継続実施				総合評価											
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			